

①下水道事業特別会計を企業会計に移行(法適化)

○地方公共団体が公営企業の経営基盤の強化や財政運営の向上等にさらに的確に取り組むために公営企業会計の適用を国が推進された

○H29~H31の3ヶ年で法適化準備業務に着手し、R2に企業会計化(法適化)した

○企業会計化(法適化)の特徴と主なメリット(総務省資料より抜粋)

○発生主義を導入し民間と同様に財務諸表を作成することで経営状況の正確な把握が可能

- より計画的な経営基盤の強化、財政運営の向上が可能
- 経営に要する経費の的確な原価計算により、適切な料金算定が可能
- 経営の透明性が向上し、他団体との比較可能性が確保

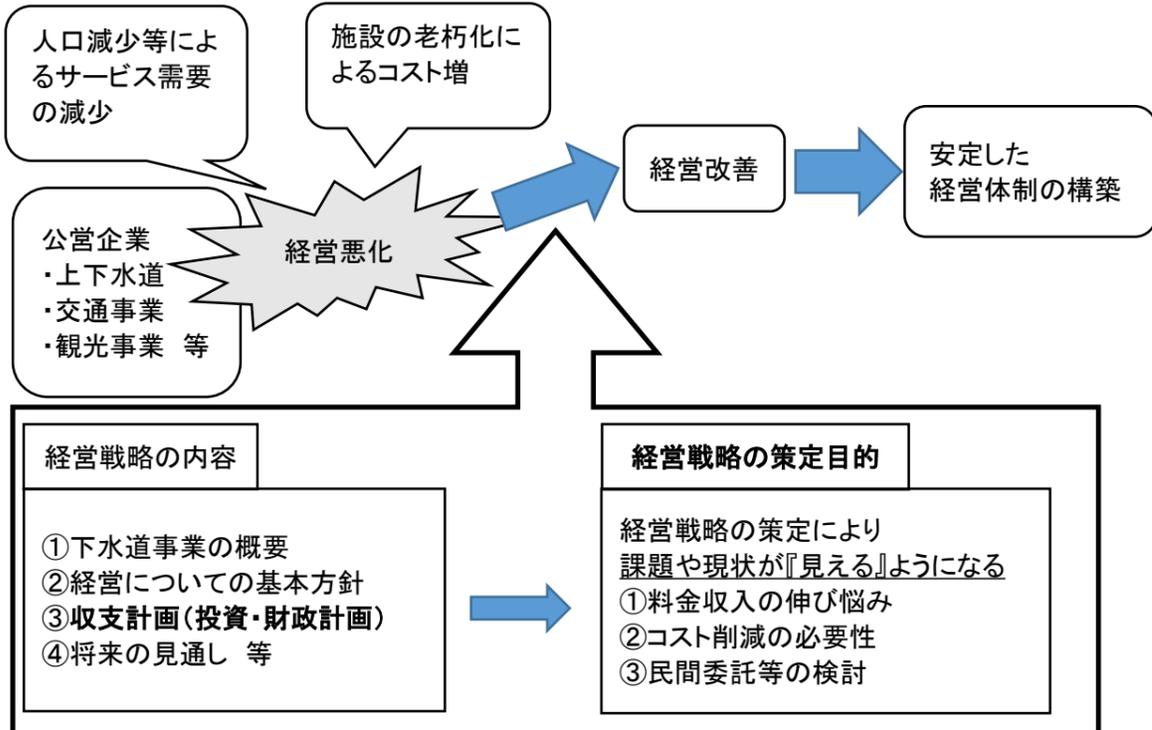
○効率的・機動的な資産管理等が可能となり、経営の自由度が向上

- 住民ニーズへの迅速な対応が可能となり、住民サービスが向上

②経営戦略の策定目的

○公営企業を取り巻く経営環境は年々悪化傾向にある

○中長期的な経営の基本計画(経営戦略)を策定することで経営状況の『見える化』を図るよう総務省よりガイドラインが示され、令和2年度末までに策定するよう要請される



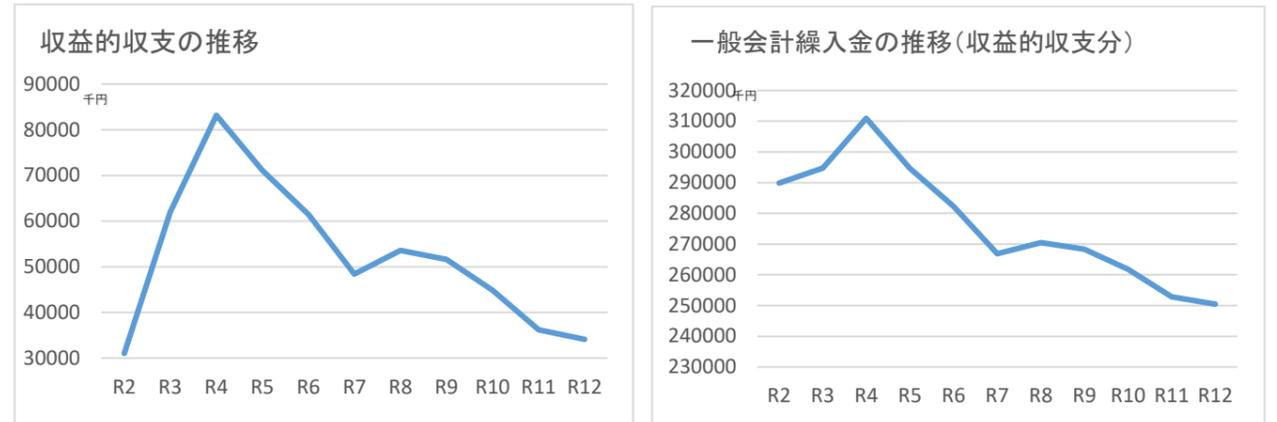
③経営戦略からわかる収支見通しと課題

○本市の下水道は県の流域下水道の末端に位置し、他団体より整備が遅れている状況にあり、計画区域内を順次整備している

○一般会計からの繰入金に依存することが多く、企業体としての安定した運営に向けては継続的な経営努力が必要となる

○収支見通しの概要

料金収入は伸び悩み、また、一般会計の収支状況により、繰入金が減少することを想定の上収支計画を作成している。支出面においても施設の維持管理等の経常経費及び公債費は削減困難であり、その結果収支悪化が見込まれる。



○経営戦略から見える下水道事業の課題と必要な取組

	課題項目	見込まれる課題
収入	下水道使用料	少子高齢化・人口減少等による使用料収入の伸びが鈍化・減少傾向
	国庫補助金	新規整備に対する補助金交付が令和7年度で終了予定
	一般会計繰入金	一般会計の収支状況による繰入金の収入減

- 収入の確保に対する必要な取組
 - ①未加入世帯への加入促進強化
 - ②現行の下水道料金体系について見直しを検討
 - ③資本費平準化債(先行投資対策用の起債)の借入

	課題項目	見込まれる課題
支出	管渠整備費	認可区域内の整備と今後の更新経費の増
	公債費	新規整備及び更新経費に関する起債の累積による公債費の増
	修繕費	管渠、マンホールポンプ等下水道施設の老朽化による経費増

- 支出の削減に対する必要な取組
 - ①工法の見直し等による建設改良費の削減
 - ②低利率での地方債の借り入れによる利息軽減
 - ③長寿命化計画の策定による中長期的な設備更新